



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-5210-6688
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 2022年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	33,560	15.0	7,905	27.1	7,947	26.7	3,260	△23.6
2020年12月期	29,171	13.5	6,218	25.5	6,271	26.1	4,268	27.6

(注) 包括利益 2021年12月期 3,242百万円 (△24.8%) 2020年12月期 4,312百万円 (27.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	100.92	100.84	20.9	34.2	23.6
2020年12月期	132.13	132.01	32.6	30.8	21.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	23,936	16,566	69.2	512.53
2020年12月期	22,474	14,676	65.3	454.13

(参考) 自己資本 2021年12月期 16,562百万円 2020年12月期 14,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	5,397	34	△1,355	15,498
2020年12月期	5,894	△1,206	△1,128	11,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2020年12月期	ー	16.00	ー	25.00	41.00	1,324	31.0	10.1
2021年12月期	ー	17.00	ー	26.00	43.00	1,389	42.6	8.9
2022年12月期(予想)	ー	27.00	ー	29.00	56.00		30.2	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	10.5	4,200	13.5	4,200	12.3	2,900	488.9	89.74
通期	37,000	10.2	8,700	10.0	8,700	9.5	6,000	84.0	185.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	34,471,000株	2020年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	2,155,503株	2020年12月期	2,165,655株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	32,310,868株	2020年12月期	32,302,770株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	32,185	18.5	7,939	24.3	8,008	23.8	3,174	△30.2
2020年12月期	27,160	7.6	6,385	23.4	6,469	24.5	4,544	27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	98.24	98.17
2020年12月期	140.69	140.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	23,871	70.0	16,701	70.0	16,701	70.0	516.72	
2020年12月期	22,236	67.0	14,898	67.0	14,898	67.0	461.00	

(参考) 自己資本 2021年12月期 16,698百万円 2020年12月期 14,892百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,100	11.2	4,300	13.0	4,300	11.8	2,900	884.8	89.74
通期	35,600	10.6	8,800	10.8	8,900	11.1	6,100	92.2	188.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 2 「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更)

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う度重なる活動制限による厳しい状況が、ワクチン追加接種が促進されてきたことに伴い、徐々に緩和され、景気持ち直しの動きがみられるようになりました。しかし、足元では国内でも変異株の感染者数が急速に増加しており、いまなお先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、効果的なマーケティングソリューションを提供することに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は、成果報酬型広告「アフィリエイト」について、就職分野及び旅行等の外出を伴う分野が引き続き低調であるものの、それを上回るEC分野の伸長及び金融分野の回復により、前期比で増収となりました。また、オンラインモールのストア向けサービスについて、EC需要の増加のほか、事業者のECへの注力意識の高まりによる利用事業者（ストア）数の増加、オンラインモールが実施した大型キャンペーンへの対応の奏功により、前期比で増収となりました。その結果、33,560百万円（前期比15.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、(i) 5月に実施した本社移転に伴う一時的な費用を計上した一方で、家賃等の事務所関連費用が減少したこと、加えて、(ii) 第1四半期連結会計期間において、宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社に係る資産を減損したことに伴い、のれん償却費及び減価償却費が減少しました。その結果、4,973百万円（前期比7.3%減）となりました。

営業利益は、売上高の推移等により、7,905百万円（前期比27.1%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益30百万円を計上したこと等により、7,947百万円（前期比26.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、3,260百万円（前期比23.6%減）となりました。これは、第1四半期連結会計期間において、宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社について、新型コロナウイルス感染症流行の長期化により、同社のWeb事業（宿泊予約システム）の将来の収益見込みを見直したことに伴い減損損失2,406百万円を特別損失に計上したこと及び法人税等2,189百万円を計上したこと等によるものであります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、組織の名称変更に伴い、従来「マーケティングソリューション事業」「ECソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を、「マーケティングソリューションズ事業」「ECソリューションズ事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① マーケティングソリューションズ事業

マーケティングソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

当連結会計年度におきましては、「アフィリエイト」について、就職分野及び旅行等の外出を伴う分野が引き続き低調であるものの、それを上回るEC分野の伸長及び金融分野の回復により、前期比で増収となりました。

プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、2021年7月、新しい計測システム「バウンスレス計測機能」の提供を開始しました。これにより、広告をクリックした際に当社サーバーを経由せず、直接広告主のサイトに遷移し、コンバージョン等の計測を可能にしました。

また、アド Fraud 対策への主な取り組みとして、2021年8月、安全・安心な広告配信を評価する2つの認証「KTAA（景表法特商法遵守広告代理店認証）」及び「YMAA（薬機法医療法遵守広告代理店認証）」を取得しました。さらに、アフィリエイトネットワークの品質を強化するため、2021年12月、Momentum株式会社と連携した薬機法フィルタの仕組みを導入しました。

この結果、セグメント売上高は15,778百万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は2,774百万円（前期比6.1%増）となりました。

景表法：「景品表示法」の略

薬機法：「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の略

② ECソリューションズ事業

ECソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」です。そのほか、ECサイト運営支援「B-Space」及び連結子会社であるダイナテック株式会社（宿泊施設向けに情報システムを開発・提供）を含みます。

当連結会計年度におきましては、オンラインモールのストア向けサービスについては、EC需要の増加のほか、事業者のECへの注力意識の高まりによる利用事業者（ストア）数の増加、オンラインモールが実施した大型キャンペーンへの対応の奏功により、前期比で増収となりました。

また、第1四半期連結会計期間において、宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社について、新型コロナウイルス感染症流行の長期化により、同社のWeb事業（宿泊予約システム）の将来の収益見込みを見直したことに伴い減損損失2,406百万円を特別損失に計上しました。当該減損処理に伴い、のれん償却費及び減価償却費が減少しました。

プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、「ストアマッチ」のメーカー向け広告機能の強化に注力しました。また、2021年6月、アスクル株式会社が運営する「LOHACO by ASKUL」向けに、「STORE's R∞」のクーポン配信機能及び「ストアマッチ」のメーカー向け広告機能を利用したサービスを開発し、提供を開始しました。

この結果、セグメント売上高は17,782百万円（前期比25.0%増）、セグメント利益は6,577百万円（前期比31.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の状況は、感染防止策の継続及びワクチン追加接種の促進により、いずれは落ち着いてくると想定しながらも、足元では国内でも変異株の感染者数が急速に増加しており、依然景気の先行きが不透明であるため、見通しが困難な状況であります。そのため、成果報酬型広告「アフィリエイト」においては、旅行や人材分野等の広告出稿が回復する時期を2023年以降と想定しております。一方、EC市場においては、今後も堅調に拡大を続ける成長市場であるとともに、コマース事業者による効果的なマーケティングソリューションの需要はいつそう高まるものと見込んでおります。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、集客から顧客維持までのマーケティングソリューションを提供することに、なおいつそう注力してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高37,000百万円（前期比10.2%増）、営業利益8,700百万円（前期比10.0%増）、経常利益8,700百万円（前期比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円（前期比84.0%増）を計画しております。

(注) 本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は23,936百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,462百万円増加いたしました。

流動資産は22,019百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,357百万円増加いたしました。これは、主に差入保証金が310百万円減少したものの、現金及び預金が4,076百万円、受取手形及び売掛金が605百万円増加したことによるものです。

固定資産は1,917百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,895百万円減少いたしました。これは、主にソフトウェアが1,406百万円、のれんが542百万円、顧客関連資産が735百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は7,370百万円となり、前連結会計年度末と比べて427百万円減少いたしました。

流動負債は7,294百万円となり、前連結会計年度末と比べて291百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が237百万円増加したものの、未払金が201百万円、未払法人税等が115百万円、その他流動負債が211百万円減少したことによるものです。

固定負債は76百万円となり、前連結会計年度末と比べて136百万円減少いたしました。これは、その他固定負債が53百万円増加したものの、繰延税金負債が189百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は16,566百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,890百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により1,356百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により3,260百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は15,498百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,076百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,397百万円（前年同期は5,894百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が5,449百万円であり、プラス要因として、減価償却費が709百万円、減損損失が2,406百万円であったものの、マイナス要因として、売上債権の増加額が605百万円、法人税等の支払額が2,485百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は34百万円（前年同期は1,206百万円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が277百万円であったものの、差入保証金の回収による収入が313百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,355百万円（前年同期は1,128百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が1,352百万円であったことによるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,422	15,498
受取手形及び売掛金	4,420	5,025
未収入金	1,407	1,420
差入保証金	310	—
その他	105	79
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	17,662	22,019
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	287	138
減価償却累計額	△140	△9
建物附属設備 (純額)	147	129
工具、器具及び備品	512	432
減価償却累計額	△418	△343
工具、器具及び備品 (純額)	93	89
リース資産	32	32
減価償却累計額	△6	△11
リース資産 (純額)	26	20
有形固定資産合計	267	239
無形固定資産		
ソフトウェア	2,095	689
ソフトウェア仮勘定	94	70
のれん	698	156
顧客関連資産	937	202
その他	10	8
無形固定資産合計	3,836	1,126
投資その他の資産		
投資有価証券	583	453
差入保証金	9	6
繰延税金資産	96	84
その他	20	8
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	708	551
固定資産合計	4,812	1,917
資産合計	22,474	23,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,749	2,986
未払金	2,458	2,256
未払法人税等	1,479	1,364
賞与引当金	28	28
その他	869	657
流動負債合計	7,585	7,294
固定負債		
繰延税金負債	189	—
その他	23	76
固定負債合計	213	76
負債合計	7,798	7,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728	1,728
資本剰余金	1,164	1,168
利益剰余金	12,113	14,017
自己株式	△529	△526
株主資本合計	14,478	16,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	174
その他の包括利益累計額合計	192	174
新株予約権	5	3
純資産合計	14,676	16,566
負債純資産合計	22,474	23,936

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,171	33,560
売上原価	17,587	20,681
売上総利益	11,584	12,879
販売費及び一般管理費	5,366	4,973
営業利益	6,218	7,905
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	5	4
投資事業組合運用益	44	30
その他	8	11
営業外収益合計	57	47
営業外費用		
為替差損	0	1
その他	3	4
営業外費用合計	3	5
経常利益	6,271	7,947
特別利益		
子会社清算益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
減損損失	16	2,406
システム障害対応費用	3	—
その他	—	91
特別損失合計	20	2,497
税金等調整前当期純利益	6,256	5,449
法人税、住民税及び事業税	2,170	2,359
法人税等調整額	△182	△170
法人税等合計	1,988	2,189
当期純利益	4,268	3,260
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,268	3,260
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△18
その他の包括利益合計	44	△18
包括利益	4,312	3,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,312	3,242
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728	1,162	8,976	△530	11,337
当期変動額					
剰余金の配当			△1,130		△1,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,268		4,268
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,137	1	3,140
当期末残高	1,728	1,164	12,113	△529	14,478

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	148	148	6	11,491
当期変動額				
剰余金の配当				△1,130
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,268
自己株式の取得				△0
自己株式の処分			△0	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	44	44	—	44
当期変動額合計	44	44	△0	3,184
当期末残高	192	192	5	14,676

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728	1,164	12,113	△529	14,478
当期変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,260		3,260
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		2	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	1,903	2	1,909
当期末残高	1,728	1,168	14,017	△526	16,387

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	192	192	5	14,676
当期変動額				
剰余金の配当				△1,356
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,260
自己株式の取得				△0
自己株式の処分			△1	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	△18	△0	△18
当期変動額合計	△18	△18	△1	1,890
当期末残高	174	174	3	16,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,256	5,449
減価償却費	767	709
のれん償却額	295	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
子会社清算損益 (△は益)	△4	—
受取利息	△0	△0
支払利息	0	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△44	△30
減損損失	16	2,406
売上債権の増減額 (△は増加)	△129	△605
仕入債務の増減額 (△は減少)	126	239
未収入金の増減額 (△は増加)	△277	△3
未払金の増減額 (△は減少)	187	△202
その他	435	△165
小計	7,618	7,882
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,724	△2,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,894	5,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51	△136
無形固定資産の取得による支出	△683	△277
投資有価証券の取得による支出	△33	—
子会社の清算による収入	14	—
投資事業組合からの分配による収入	92	135
差入保証金の回収による収入	0	313
差入保証金の差入による支出	△8	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△537	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	2	4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,126	△1,352
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△1,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,559	4,076
現金及び現金同等物の期首残高	7,862	11,422
現金及び現金同等物の期末残高	11,422	15,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(事業セグメントを識別するために用いた方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別の事業セグメントから構成されており、「マーケティングソリューションズ事業」及び「ECソリューションズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューションズ事業」は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

「ECソリューションズ事業」は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R[∞] (ストアーズ・アールエイト)」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」です。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、組織の名称変更に伴い、従来「マーケティングソリューション事業」「ECソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を、「マーケティングソリューションズ事業」「ECソリューションズ事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	14,946	14,224	29,171	—	29,171
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,946	14,224	29,171	—	29,171
セグメント利益	2,614	4,985	7,600	△1,382	6,218
セグメント資産	4,255	6,050	10,305	12,168	22,474
その他の項目					
減価償却費	100	566	667	100	767
のれんの償却 額	—	295	295	—	295
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	116	1,277	1,394	2	1,396

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,382百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,168百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額100百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. ECソリューションズ事業において、株式会社B-SLASHを2020年1月24日付で完全子会社化し連結の範囲に含めましたが、みなし取得日を2020年1月1日としているため、損益計算書は第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、第3四半期連結会計期間において、同社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	15,778	17,782	33,560	—	33,560
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,778	17,782	33,560	—	33,560
セグメント利益	2,774	6,577	9,352	△1,446	7,905
セグメント資産	4,266	3,857	8,123	15,812	23,936
その他の項目					
減価償却費	102	430	533	176	709
のれんの償却 額	—	84	84	—	84
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	100	204	304	169	474

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,446百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額15,812百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額176百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額169百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	454.13円	1株当たり純資産額	512.53円
1株当たり当期純利益	132.13円	1株当たり当期純利益	100.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,268	3,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,268	3,260
期中平均株式数(株)	32,302,770	32,310,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,255	24,487
(うち新株予約権等)(株)	(30,255)	(24,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。